



脱炭素からはじめるローカルSDGs

一般社団法人 **日本再生可能エネルギー地域資源開発機構**
Japan Regional Resource Development for Renewable Energy Organization



info@rdo2050.org

本日のご説明 主旨

2050年カーボンニュートラルにむけて
先行する他府県の再エネ普及モデルをご紹介します

ご紹介にあたって

モデル開発に至った**再エネ事業の課題、政策背景**と
併せて、RDoの活動内容をご説明する

第一章 政策背景

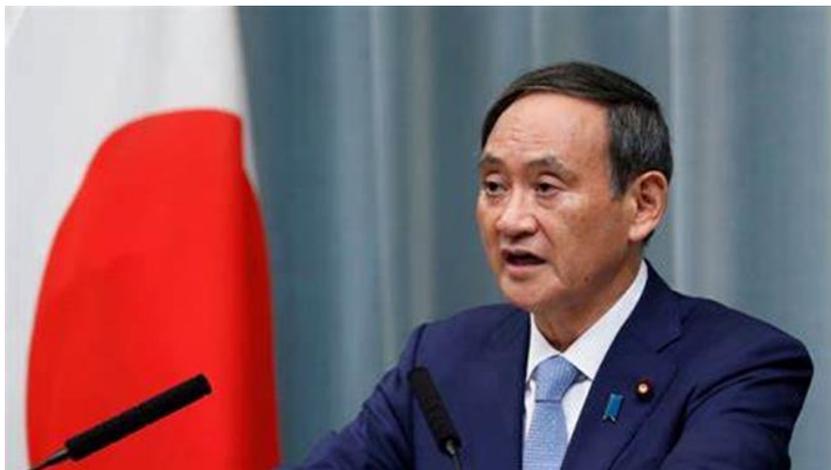
2050年**カーボンニュートラル**にむけ、政府は、経済と環境の好循環を目指す**グリーン成長戦略**を打ち出し、2030年にはCO2排出量で2013年度比**46 %の削減**目標を掲げるなど再エネ普及に向けての動きは活性化しています。



(1)SDGsってなに？

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【SDGs推進本部】

総理大臣が推進本部長、内閣官房長官と、外務大臣が副本部長、全閣僚から構成される日本のSDGs司令塔会議。2020年末 SDGsアクションプラン2021を発信

SDGs 推進本部



SDGsアクションプラン2021



カーボンニュートラル



CO2排出量 46%削減

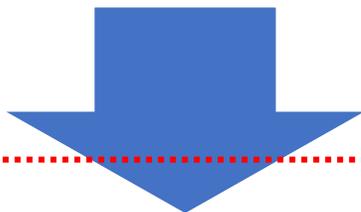
カーボンニュートラルにむけた具体的な検討が経産省で重ねられ、再エネ導入イメージ発表(2021年5月13日)



グリーン成長戦略

(3) 地方に潜在する再エネ市場は誰が開発するのか？

グリーン成長戦略 主力事業



洋上風力



自家消費+蓄電



大手が手をつけられない、地方×小口再エネ市場は誰が推進するのか？

地方(太陽光)



農地等

原発152基分



地方屋根上

原発45基分

原発90基分

<

原発197基分

(4)再エネ普及の課題①

誰が、再エネ地方市場を開発するのか？

※2018年～2019年
地域循環共生圏プレmeeting
参加時に論点となった最大の課題

SDGsと地域循環共生圏



持続可能な循環共生型の社会



地域循環共生圏
= **地域のSDGs**
: SDGsを地域で実践するためのビジョン

つなげよう、支えよう 森里川海
= **暮らしSDGs**
: 一人一人、一社一社がSDGsを取り入れるアクション

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから

イノベーション

- ①経済社会システム
- ②ライフスタイル
- ③技術

社会変革

パートナーシップ

国民、NPO・NGO、
企業、金融機関
地方自治体、各府省…

地域ニーズ

防災減災、高齢化対応…

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境…

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

推進リーダー不在が課題

推進リーダー像
地域に根付き、地域の経営者ひとり
ひとりとなつながら、啓蒙伝達できる人

(5)再エネ普及の構造的課題②

課題2

**全量買取制度（FIT制度）を利用した導入では
再エネ賦課金といわれる電気代の国民負担が増加**

自家消費型太陽光(屋根上太陽光)

課題3

**大手主体の開発で再エネ収益は、地方から都市部に流出。
地域に富が循環する新たな再エネモデル開発が課題**

地域主体の再エネ開発(ローカルSDGs)循環モデル

(6) まとめ 2050年カーボンニュートラルむけての課題



(現 状)

(課 題)

(対 策)

① 洋上風力(FIT) 国民負担(FIT)増加

② 大手主体の開発体制 地方から利益流出

地域の推進リーダー不在

非FIT(自家消費)

地域主体の再エネ開発
(地方・中小施設を対象とした
地域固有の再エネ導入スキーム)

育成(エネルギー・金融人材)

(7) 2050年カーボンニュートラルむけて RDoの取組



(課題)

非FIT(自家消費)

地域主体の再エネ開発
(地方・中小施設を対象とした
地域固有の再エネ導入スキーム)

育成(エネルギー・金融人材)

解決にむけて

地域の資金を活用した再エネスキーム

再エネ収益の流出を防ぎ、富の循環
地域が主体となる再エネスキーム構築

再エネ事業を地域で推進
ローカルSDGsモデル推進人材の養成

(7) 2050年カーボンニュートラルむけて RDoの取組



- 1. 屋根上太陽光、営農型太陽光
 (「ローカルSDGsモデル」)開発
- 2. 地域の資金活用
- 3. 与信リスクヘッジ 保険保証開発
 →(地域エネルギー会社設立構想)
- 4. ふるさと納税制度(再エネ電気)で
 富の循環、地方財源拡大
- 5. 地域に寄り添うローカルSDGs人材育成

解決にむけて

(課題)

非FIT(自家消費)

地域主体の再エネ開発
(地方・中小施設を対象とした
地域固有の再エネ導入スキーム)

育成(エネルギー・金融人材)



第二章 RDoの活動

エネルギーに特化した
“ローカルSDGsモデル”とは



エネルギーに特化した 「ローカルSDGsモデル」とは

- (1) 域内の再エネ比率を高める「**地域再エネ会社・スキーム**」開発
- (2) 再エネ電気を「**ふるさと納税返礼品**」として地域財源を増やす
- (3) 増加した**地域財源を活用**し若者が働きたくなる**食の自立環境を創造**



ふるさと納税の返礼品に電気 やっぱりOK

再生エネ導入加速狙い

政府は9日、ふるさと納税の返礼品に、自治体が地元の太陽光発電所などでつくった電気の活用を認める方針を決めた。総務省は今年4月、電気は地場産品に当たらないとの見解を示していたが、再生可能エネルギーの導入を加速させるため、一転して活用することになった。

政府の国・地方脱炭素実現会議（議長・加藤勝信官房長官）で同日、自治体が温室効果ガスの排出実質ゼロ（脱炭素）に取り組む行程表を取りまとめた。再生エネの普及策の一つとして、ふるさと納税の活用を盛り込んだ。ふるさと納税を希望する人は、再生エネで発電した電気を売る新電力会社と契約した上で、その地域の自治体に寄付をする。支払う電気料金のうち、寄付額の3割までの金額を割り引く仕組みを想定している。

電気の返礼品はこれまで9市町が採り入れていたが、総務省は今年4月、地元以外で発電した電気も混ざっていると、返礼品の条件を満たさないとの見解を示していた。方針転換について、小泉進次郎環境相は「（総務省に）前向きに対応してもらった。9市町以外の自治体にも広がればと思う」と話した。

（川田俊男）





事例： 某自治体再エネプロジェクト



(イメージ図1).再エネ電気 ふるさと納税返礼品による富の循環

1. 農地 太陽光発電

ふるさと納税返礼品に



2. 地元産品 再エネ電気(返礼品)で 寄付者を集める



※「ローカルSDGs倶楽部」で寄付者を募ります



3. 天理市の財源を増やします



4. 天理市 富の循環

農業ビジネス・後継者育成に還元



(イメージ図2).企業版ふるさと納税で、イニシャル補填

1. 企業版ふるさと納税活用支援



(2) 寄付金 入金

企業

(1) 企業版ふるさと納税
(90%税額控除)

SONY®



2. 自治体 投資負担ゼロで 再エネ発電SPC設立



※再エネ電気 ふるさと納税返礼品
「ローカルSDGs倶楽部」で寄付者を募ります



4. 天理市 富の循環

農業ビジネス・後継者育成に還元



3. 天理市の財源を増やします



(8) RDoが推進するローカルSDGsモデル

自治体内の再エネ比率を高める地場産業創造

(1) 地元再生可能エネルギー発電事業会社

- ・電力料金削減(再エネ賦課金・電力高騰リスク回避)
- ・RE100 / 国際競争力
- ・地域防災拠点拡大(国土強靱化)
- ・余剰電力(地産地消)

(1)-A 屋根上太陽光

- ・ふるさと納税(地方財源拡大/食・再エネ電気)
- ・食と再エネ 地元ブランド構築(たんぼでんき)
- ・儲かる農業(食の自立、後継者育成)

(1)-B 営農型太陽光

再エネ収益の域内留保・再エネ比率向上

(実施項目)

潜在市場調査

CO2削減量=足らず知る

①送客ネットワーク

②電力提案スキーム

③PV-電力削減機器調達

④資金調達スキーム

⑤与信リスクヘッジ

⑥スマート農法指導

⑦ふるさと納税(食)

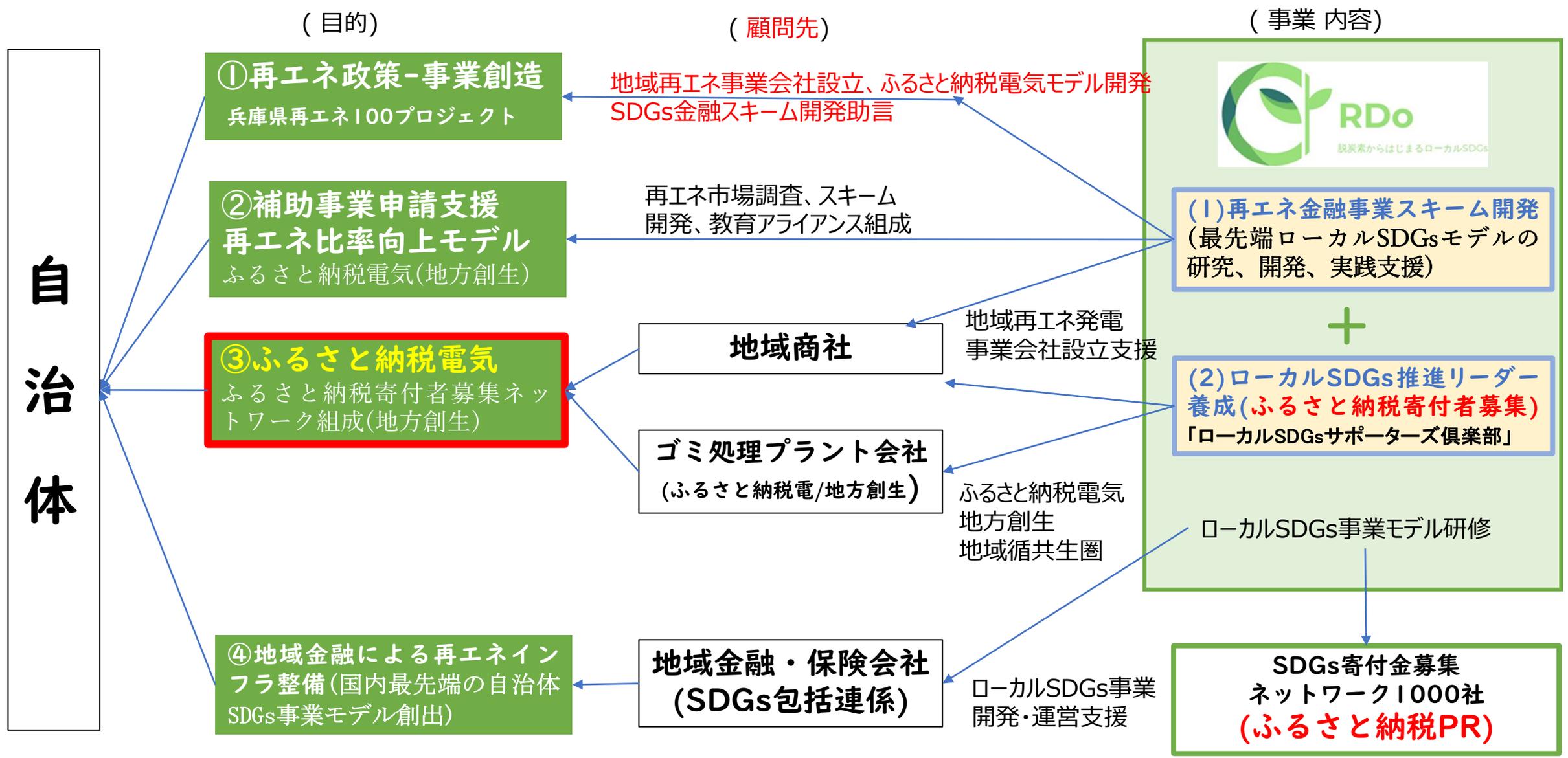
⑧ふるさと納税(電気)

(開発支援 スキーム・組成アライアンス)



- ・損害保険、代理店、地元金融 コンソーシアム組成
- ・協力の意義・SDGsブランディング企画・発信
- ・先進の電力削減提案スキーム研究・開発・指導
- ・地域 電力事業スキームの構築、運営指導
- ・小口調達でも価格競争力ある物流アライアンス構築
- ・地元金融と大手リースの金融シンジケートスキーム開発
- ・損保会社とヘッジ保険開発、保証機関設立支援
- ・スマート農法研究、指導(後継者育成)
- ・経済合理性ある営農型太陽光スキーム研究、開発
- ・ふるさと納税を活用したイニシャル補填策 実施支援
- ・ふるさと納税サイトと連携ブランド構築(地方財源拡大)
- ・ふるさと納税 寄付者へのPR・募集ネットワーク構築
- ・地域の持続的 再生可能エネルギー産業創造

(9) ローカルSDGsモデルの普及活動





第三章 ローカルSDGs研修

エネルギーに特化した
“ローカルSDGsモデル”推進者研修

「ローカルSDGsサポーターズ倶楽部」とは



(10) SDGs推進リーダー養成機関 「ローカルSDGsサポーターズ倶楽部」創設

国内No1のスペシャリスト、かつ、実務家が
その実践の中から得た、ノウハウとスキルを
提供します。

当倶楽部は、水力、太陽光など再エネ開発の
専門家のみならず、SDGs、地域新電力や電
力事情に精通したスペシャリスト、さらには、多
様なエネルギービジネス立ち上げで実績のある
金融のスペシャリストなど、ローカルSDGs事業
の専門家らで構成されています。



公認会計士
日本の排出権認証評価生みの親



地域新電力のsp
早稲田大学招聘研究員



(公益)地球環境戦略機関研
究機関(IGES)のフェロー



日本の水力発電を
知り尽くした男



元・新電力会社創業社長

元船井総研 教育・
行政コンサル



弁護士、保険オンブズマン
紛争解決委員、日本少額短
期保険協会諮問委員



元三菱総研
廃棄物リサイクルsp
大阪大学招聘教授

(11) Profile1

RDo理事長 境内 行仁 経歴

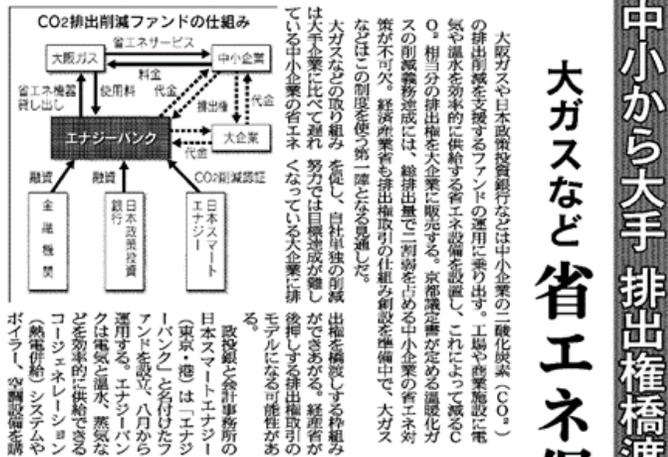
- 1993年 SEC上場金融機関勤務を経て大阪ガス(株)入社、エネルギー金融スキームの開発、CO2削減(ビジネスモデル特許発明登録)モデルの開発などに従事。
- 2003年 日本政策投資銀行と国内CO2削減ファンド(有)エナジーバンクマネジメント創設。
- 2011年 大阪ガス(株) 100%出資の新規事業開発会社 エナジーバンクジャパン(株) 創設、代表取締役 社長就任。自治体、地域企業と共同し、地域再エネ発電会社を全国50か所に開設。
- 2015年 (一社) 日本JP機構を設立、中小企業のSDGs支援事業開始
2018年 大手生命保険会社と中小企業の電力入札支援事業を開始
- 2021年 (一社)日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)設立、代表理事就任。脱炭素スキームの開発、ならびに、ローカルSDGsモデルを地域で推進するリーダー養成の専門研修機関「ローカルSDGsサポーターズ倶楽部」創立。
- 2021年 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)フェロー就任

(ご参考) Profile2

(2007年 日経新聞)

(2017年 日刊工業)

CO₂削減 国内初ファンド



中小から大手 排出権橋渡し 大ガスなど省エネ促す

大ガスや日本政策投資銀行などは中小企業の二酸化炭素(CO₂)の排出削減を支援するファンドの運用に乗り出す。工場や商業施設に電気や温水を効率的に供給する省エネ設備を設け、これによって発生するCO₂相当分の排出権を大企業に販売する。京都議定書が定める削減目標の削減義務達成には、総排出量で二割弱を占める中小企業の省エネ対策が不可欠。経済産業省も排出権取引の仕組み創設を準備中で、大ガスなどはこの制度を使う第一陣となる見通し。

大ガスなどの取り組みを促進し、自社単独の削減目標を達成する種目は大手企業に比べて遅れ、努力で目標達成が難しく、経産省が導入で補助金などのエネルギー削減コストを五割程度負担する。排出権取引の導入で補助金などのエネルギー削減コストを五割程度負担する。

政府と会計事務所の日本スマートエナジー(東京・池)は「エナジバンク」を掲げたファンドを設立、八月から運用する。エナジバンクは電気と温水、蒸気などを効率的に供給するCO₂削減システムやボイラー、空調設備を購

入・保有委託を受けた大ガスが設備を中小企業の工場や事務所に設置し、サービスを提供する。サービスを受ける企業は高額の設備投資は必要なく、エネルギー使用量に応じて料金大ガスに支払う。

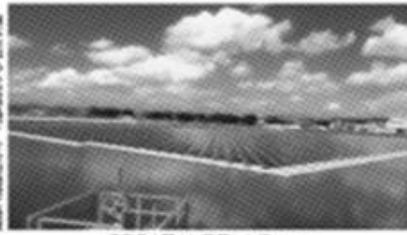
企業間では効率的設備の導入で補助金などのエネルギー削減コストを五割程度負担する。

地域のエネ自給 支援

地域におけるエネルギーの「地産地消」に関心を高めている。大気ガスの子会社のエナジーバンクジャパン(大阪市中央区、堀内2丁目、06-6225-2508、www.ebj.jp)は、再生可能エネルギーの発電事業に自治体や地域住民が主体的に関与し得るよう金融サービスや知見を提供。2011年6月に兵庫県神戸市の防災センター「美蘭会館」に第1号案件の太陽光発電設備(10kW)設備を導入して以来、地域に根ざした持続可能なビジネスモデルの構築、普及に取り組んでいる。(大庭・小林の報)



エナジーバンクジャパン



兵庫県小野市に設置したフロート式太陽光発電設備

金融サービスや知見提供

〇%程度下げることができれば中小の省エネ投資は、CO₂の排出削減を定めた効果が期待できるともなる。CO₂削減は、エナジーバンクは政府の取組を通じて大企業に販出する。排出権の売却益が見込めるように、省エネサービスにCO₂削減は中小企業が排出量の約三割に相当する年二十五万と試算している。CO₂排出削減自給す

「エナジーバンク」は、再生可能エネルギーの発電事業に自治体や地域住民が主体的に関与し得るよう金融サービスや知見を提供。2011年6月に兵庫県神戸市の防災センター「美蘭会館」に第1号案件の太陽光発電設備(10kW)設備を導入して以来、地域に根ざした持続可能なビジネスモデルの構築、普及に取り組んでいる。

太陽光発電設備導入 新ビジネスモデル



「美蘭会館」に設置した太陽光発電設備

【日経新聞、日刊工業新聞】エネルギーと金融の専門知識を駆使し、国内初のCO₂削減ファンドの組成からはじまり、近年では、地域の再生エネ自給をサポートする裏方として、地域の脱炭素化にむけ貢献してまいりました。





おわりに RDo 理念

わたしたちRDoは、再エネ開発によって生まれる富の
地域循環を生みだす、「ローカルSDGsモデル」の**開発機関**として、

また最高レベルのローカルSDGs推進リーダー養成機関として

2050年カーボンニュートラルと、地方創生の実現にむけ
尽力、貢献してまいります。

